

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	市民税課長 片瀬 由久	
総務-19	実施事業	軽自動車税賦課事務 ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	市民税課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	軽自動車税の納税義務者等
意図	地方税法に規定する普通税の確保のため。
効果	軽自動車税の賦課決定等を行う。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

4月1日現在、鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備 考
	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	世 帯 数	82,444世帯	
世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	事業の対象者数	34,734人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	34,736人	34,734	34,734	事業の対象者数	34,734人	当初予算(千円)	2,326	
運 営 資 源 状 況	決算値(千円)	2,884	986	当初予算(千円)	2,326	国県支出金		
	国県支出金			国県支出金		地方債		
	地方債			地方債		その他	5	
	その他	5	3	その他	5	一般財源	2,321	
	一般財源	2,879	983	一般財源	2,321	人員配置数	0.5	
	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5	人 件 費(千円)	3,889	
事 業 経 費 運 営	人 件 費(千円)	3,829	3,875	人 件 費(千円)	3,889	総事業費(千円)	6,215	
	総事業費(千円)	6,713	4,861	総事業費(千円)	6,215	市民1人当りの経費(円)	35	
	市民1人当りの経費(円)	38	28	市民1人当りの経費(円)	35	対象者1人当りの経費(円)	179	
	対象者1人当りの経費(円)	193	140	対象者1人当りの経費(円)	179			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し
	⇒ 事業へ統合		

予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事務事業の内容を見直し、事務効率の向上をはかりながらも、法令に従った課税事務を行っていく。
----------	---	--------------------	---

総評(評価に対する考え方、根拠等)	実施が義務付けられている業務であるが、適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・効率的な事務処理を目指し、適正な課税を行う。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・原動機付自転車の相続人不明の物件については、現地への実態調査を行い、適正な課税を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・原動機付自転車の相続人不存在のもの、及び物件の所在不明のものなどについて実態調査のうえ、適正な処理を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--